

Top message

ト ヲ ッ プ メ ッ セ ー ジ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第35期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業部門での設備投資や生産の増加、また個人消費の緩やかな持ち直しなどの動きが見られましたが、海外では米国経済が堅調に推移する一方で対外政策の行方は引き続き不透明であり、さらには中国経済成長率の鈍化や北朝鮮等の地政学的リスクの高まりなど景気下振れのリスクが払拭できない状況が続いております。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、国内市場では全体的に精彩に欠け低調に推移する中、需要拡大時期に向かう年初において全国各地で記録的な大雪に見舞われ、さらには他社との競争環境などもあって厳しい状況となりました。他方、海外市場においては、地域毎での好不調の差があったものの、全体的には堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、後記いたします「EnduraPro」 「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注し、グループ一丸となって既存製品と合わせ販売の一層の強化に努めました。また配送システムの見直しや各種イベントへの出展を継続するとともに、国内外の地域特性に適した各種多様な販売キャンペーンにも力を注いでまいりましたが、前述の影響などから国内販売は伸び悩む一方で、比較的好調だった海外販売が国内の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

製品開発におきましては、当社にとって新たな市場を開拓する戦略的製品として、純正形状ショックアブソーバーでありながら耐久性を飛躍的に向上させるとともに、高機能品に搭載される機構も盛り込んだ新製品「EnduraPro」 「EnduraPro PLUS」の開発と競争力の一層の強化を目指したラインアップの拡充に力を注ぎ、今期より順次販売を開始しております。

また、一部の自動車メーカーが純正装着するセミアクティブサスペンションに対応する新製品の開発や、生産性向上に資する特殊形状品の加工技術の構築、さらにはこれまでにない小型かつ軽量ダンパーなど、次世代製品に向けた開発も並行して推し進めてまいりました。

他方、ユーザーの要望に沿ってフルオーダーメイドで製作するオンリーワン製品として「SPECIALIZED DAMPER」の顧客満足度の改善に向けた取り組みにも引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,949百万円と前期と比較して不本意ながら若干の減収となりました。一方、損益の面においては中国工場の稼働が本格化したことに伴う売上総利益率の改善があったものの販売管理費の増加などもあり営業利益は282百万円となりました。なお、為替差益の影響などもあり経常利益は322百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は234百万円と各々増益となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市 野 啓

TEINI®

For Your Driving Pleasure



テインの信頼と実績の象徴、「ダンパッチ」です。

株主・投資家の皆様へ

第35期 株 式 会 社 テ イ ン 決 算 の ご 報 告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

証券コード：7217

◎ 財務情報

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,557	2,680
固定資産	3,032	3,105
有形固定資産	2,727	2,799
無形固定資産	4	6
投資その他の資産	300	300
資産合計	5,589	5,785
負債の部		
流動負債	841	985
固定負債	1,815	1,679
負債合計	2,657	2,664
純資産の部		
株主資本	2,980	3,152
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	3,020	3,192
自己株式	△473	△473
その他の包括利益累計額	△48	△31
為替換算調整勘定	△48	△31
純資産合計	2,931	3,121
負債純資産合計	5,589	5,785

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高	4,020	3,949
売上原価	2,573	2,428
売上総利益	1,446	1,521
販売費及び一般管理費	1,114	1,238
営業利益	332	282
営業外収益	30	53
営業外費用	44	14
経常利益	318	322
特別利益	1	1
特別損失	4	3
税金等調整前当期純利益	315	320
法人税等	120	86
当期純利益	194	234
親会社株主に帰属する当期純利益	194	234

POINT

※流動資産について

流動資産の内、商品及び製品が増加しておりますが、これは新製品ラインアップの拡大に伴う在庫の充実が図られたことによりです。

※流動負債、固定負債について

流動負債では短期借入金が増加し、固定負債では長期借入金が増加しておりますが、これは期末における短期運転資金の借入れを実施したことと長期借入れの返済が進んだことによりです。

※売上総利益率について

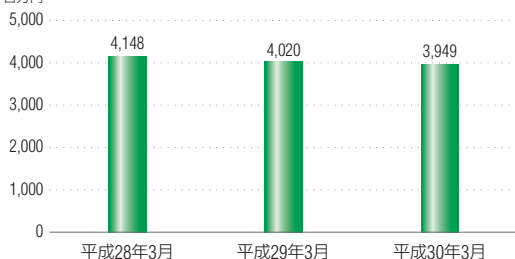
中国工場の稼働が本格化したことによる売上原価の改善に伴い、売上総利益率が2.5pt改善いたしました。

※営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について

売上総利益率が改善したものの、販売費及び一般管理費の実施額が前期比で増加したことにより営業利益は減益となりました。一方、為替の影響などもあり経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益については増益となりました。

■ 売上高 (連結)

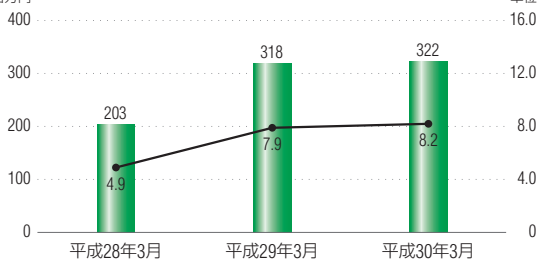
単位：百万円



■ 経常利益 (連結) / 売上高経常利益率 (連結)

単位：百万円

単位：%



◎ 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内での消費税率の再引上げに向けた動向、また英国のEU離脱問題や米国における政策運営、中国やその他の新興国の経済成長の行方、さらには近隣諸国における情勢不安などに反応した為替の急激な変動など、内外における景況の先行き不透明感の高まりなどから、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましては、未だ弱含みではありますが消費に力強さも見え始め、今後も持続的な回復が期待される一方で、世界の様々な地域において多様化するユーザーのニーズに適合し、より一層競争力を持った製品やサービスの提供が不可欠となっております。

このような中、当社グループといたしましては、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」を軸として各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売に傾注するとともに、国内は元より海外での営業活動をさらに強化してまいります。また世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発にも引き続き注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、さらには中国工場の稼働状況をより一層加速させ、増産と合わせてフレキシブルな生産体制を強化し、品質向上も推し進めることで新たな成長と収益力の強化を図ってまいります。

以上により、第36期の連結業績といたしましては、売上高4,301百万円、営業利益391百万円、経常利益402百万円、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円を見込んでおります。

平成30年6月

◎ 株式情報

■ 株式情報（平成30年3月31日現在）

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 955名

大株主（上位10位）

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
株式会社イチノホールディングス	1,832,000	35.2
市 野 諒	996,300	19.1
藤 本 吉 郎	553,100	10.6
MSIP CLIENT SECURITIES	200,300	3.8
大 西 康 弘	170,000	3.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
市 野 ルリ子	135,000	2.5
市 野 澄 恵	121,500	2.3
小 島 宣 保	110,000	2.1
山 田 一 元	61,000	1.1

(注) 持株比率は、自己株式（1,458,624株）を控除して計算しております。

◎ 新製品紹介



写真はTOYOTA マークX用SP KIT

「EnduraPro」

純正ショックアブソーバーと同形状としながらも、各部の強度や容量アップを図ることで純正品以上の剛性や耐久性を確保。またハイドロ・バンプ・ストッパー（H.B.S.）の搭載により、車の挙動を乱す衝撃を吸収することで乗り心地も向上。補修交換として純正スプリングとの組み合わせで標準車高を維持しながらハンドリングの向上が可能なプレミアム・リプレACEMENTダンパー。



写真はHONDA フィット用SP KIT

「EnduraPro PLUS」

上記の「EnduraPro」の各種の特徴に加え、16段階の伸/縮同時減衰力調整機構を搭載。さらには減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応したことで、様々なセッティングを楽しむことも可能。
※一部車種は非対応

■ 会社概要 (平成30年3月31日現在)

商 号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設 立	昭和60年2月28日
所 在 地	本社工場 横浜市戸塚区上矢野町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資 本 金	2億1,755万円
従 業 員 数	141名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含みず。)
事 業 内 容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代 表 者	代表取締役社長 市 野 諒
取 引 銀 行	横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行
事 業 所	仙 台 営 業 所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横 浜 営 業 所 横浜市戸塚区上矢野町3515-4 大 阪 営 業 所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33
関 連 会 社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司 宿遷天野貿易有限公司 TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

■ 役員 (平成30年3月31日現在)

代表取締役社長	市 野 諒
代表取締役専務	藤 本 吉 郎
取 締 役	那 須 賢 司
取 締 役	武 井 共 夫 弁護士
取 締 役	古 林 泰
取 締 役	後 藤 浩 昭
常 勤 監 査 役	三 宅 良 明
監 査 役	奥 川 貞 夫
監 査 役	原 真 志 公認会計士

(注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。

2. 監査役三宅良明氏、監査役奥川貞夫氏および監査役原真志氏は、社外監査役であります。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。
ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。

https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_touroku.html

■ 株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年の3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月に開催します。
基 準 日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期 末 配 当 金	3月31日
中 間 配 当 金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お 問 合 せ 先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各 種 手 続 の お 申 出 先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単 元 株 式 数	100株
株 式 取 扱 手 数 料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公 告 の 方 法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 http://www.tein.co.jp/ir.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

